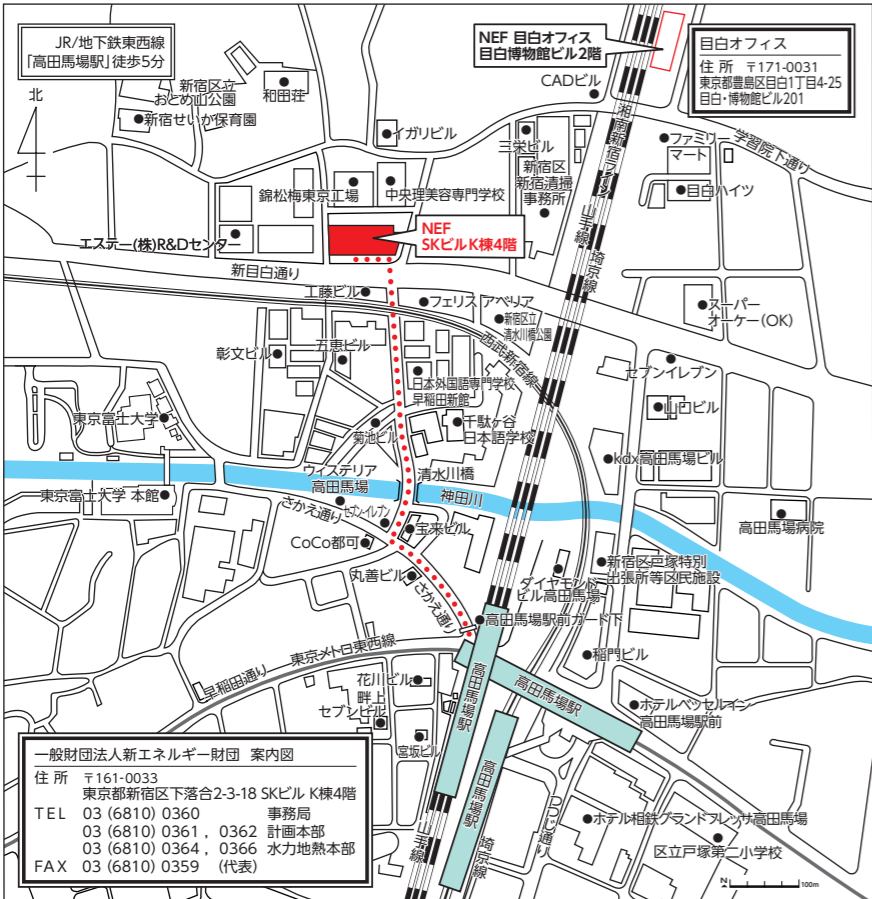


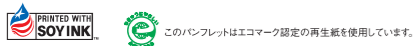


NEW ENERGY FOUNDATION
一般財団法人 新エネルギー財団

一般財団法人 新エネルギー財団



一般財団法人 新エネルギー財団
〒161-0033 東京都新宿区下落合2-3-18 SKビル K棟4階
TEL.03-6810-0361
<http://www.nef.or.jp/>



ご挨拶



我が国は、エネルギー源の大部分を海外資源に依存しており、エネルギー基盤はきわめて不安定であります。過去二度にわたるオイルショックにより、日本経済は原油価格の高騰により大きな混乱にみまわれました。

近時、ロシアのウクライナ侵略、中東情勢の緊迫化、武力攻撃・反撃の激化など国際情勢の変化の度に危機への対応を迫られています。

エネルギー源の多様化と供給の安定化は、我が国にとって最重要課題の一つであります。

それに加えて石油などの化石燃料から発生する二酸化炭素による地球温暖化が、人類の生存を脅かす地球規模での大きな問題になっております。我が国は、2050年カーボンニュートラル実現を国際公約とし、エネルギー安定供給と脱炭素の両立に、経済成長につなげる産業政策、地域政策を加えた国家戦略を推進しています。その中で、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギーの推進が中心テーマとなっております。

当財団は、二度のオイルショックの後の1980年に、風力、太陽光、水力、地熱等の再生可能エネルギーの導入の拡大と燃料電池等の新しいエネルギーシステムの構築を推進するために、産業界の総意により設立されました。産学の有識者からなる新エネルギー産業会議による政策提言をはじめとした調査・研究の実施、国民各層への普及・啓発、再生可能エネルギー等の開発導入を進めるための人材の育成・研修等を主たる任務としております。

当財団は、各般の再生可能エネルギーを総合的に取り扱い、幅広い活動を展開してきております。国が再生可能エネルギーを脱炭素電源の枢要な一角として、その主力電源化を徹底し、最大限の導入に向けた施策を幅広く展開する中、財団の役割はますます大きくなっていると考えております。

皆様方のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

一般財団法人 新エネルギー財団
会長 寺坂 信昭

財団の概要・組織

目的・事業

風力、太陽光、水力、地熱等の再生可能エネルギーの導入の拡大と燃料電池、水素等の新エネルギーシステムの構築に向けて、①提言、情報収集及び調査研究、②普及・啓発、③人材育成・研修、④国際協力等の事業を行っています。

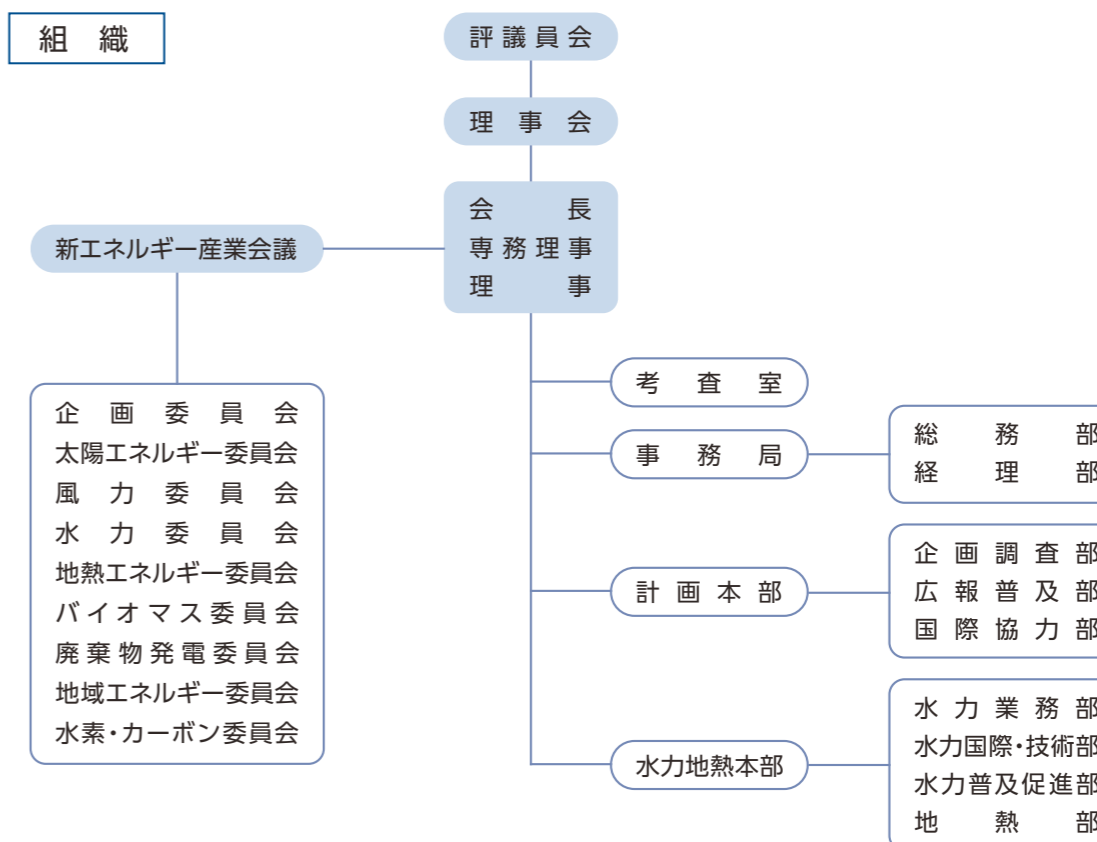
事務所

〒161-0033 東京都新宿区下落合2丁目3番18号 SKビルK棟4階
Tel : 03(6810)0360 代表(事務局)
FAX : 03(6810)0359
Tel : 03(6810)0361、03(6810)0362 (計画本部)
: 03(6810)0364、03(6810)0366 (水力地熱本部)
URL : <https://www.nef.or.jp>
E-mail : info@nef.or.jp
(目白オフィス)
〒171-0031 東京都豊島区目白1丁目4番25号 目白博物館ビル2階
Tel : 03(6810)0371 (水力普及促進部)
FAX : 03(6810)0368 (水力普及促進部)

設立年月日

昭和55年(1980年)9月27日
平成24年(2012年)4月1日 一般財団法人に移行

組織



新エネルギー産業会議・委員会活動

新エネルギーの導入促進に向け、産業界、大学、関係機関から構成される新エネルギー産業会議及びエネルギー分野ごとに委員会を設置し、エネルギー政策に関する提言活動等を行っています。

委員会	活動テーマ
企画委員会	全体とりまとめ
太陽エネルギー委員会	次世代型太陽電池、導入再加速、持続的主力電源化、リサイクル・循環経済
風力委員会	浮体式洋上風力発電、国内産業サプライチェーン、系統整備
水力委員会	水力発電(新設・既設)の特性に即した活用拡大支援、地域を含めた水力発電の理解醸成、流域総合水管理の取組み
地熱エネルギー委員会	FIPと卒FIT/FIP後、既存発電所最適化、開発リスクの低減
バイオマス委員会	国産バイオマスエネルギー活用(電気、熱、燃料等)、新規・既存バイオマス活用業者への支援対応
廃棄物発電委員会	発電設備の利用率向上と有効利用、出力制御時の廃棄物発電の位置付け明確化
地域エネルギー委員会	地域と共生する再エネ事業好事例の共有、地域エネルギービジネスモデルの変化に関する調査
水素・カーボン委員会	水素政策、排出量取引



新エネルギー産業会議



委員会現地調査

政策提言

各委員会には、関連する事業を行う会員企業から委員が参加します。現地調査も実施し、事業の実体ニーズを踏まえた現状分析を行うとともに、経済産業省等との意見交換を通じ、産業界の立場からエネルギー政策に関する提言を行います。



政策提言の説明(資源エネルギー庁様へ)

R7年3月 提言項目

太陽エネルギー

- 1 住宅太陽光発電の新電力モデル構築
- 2 事業用太陽光発電のFIP促進と再エネ市場統合強化
- 3 太陽光パネルの循環利用促進
- 4 太陽光発電の持続的な導入拡大に向けた産業育成 等

地熱エネルギー

- 1 新規地熱開発への制度支援強化
- 2 既設地熱発電所への支援
- 3 次世代技術開発の支援 等

風力発電

- 1 カーボンニュートラルとエネルギー安全保障の実現に向けた風力発電の産業力強化
- 2 風力発電の導入拡大を促進するための予見性の確保
- 3 風力発電の導入拡大を推進するための系統関連課題の解決
- 4 エネルギー安全保障を踏まえた風力産業基盤再構築 等

廃棄物発電

- 1 再生可能エネルギー電源である廃棄物発電の活用をさらに推進する制度強化を
- 2 廃棄物発電施設における設備利用率向上と地域の廃棄物の混合処理推進を
- 3 廃棄物処理施設のエネルギーセンターとしての位置付けの促進と災害時の弾力的運用を 等

水力発電

- 1 新規水力開発/リプレースに向けた課題解決
- 2 ダムが有する機能・エネルギーの有効活用による水力発電の増加
- 3 変動再エネの急増に伴う揚水発電の評価
- 4 既設発電所の持続性の確保
- 5 地域との共生関係構築に資する理解醸成策の拡充 等

バイオマスエネルギー

- 1 木質バイオマスの安定調達と対応強化に向けた提言
- 2 FITに依存しないバイオマスエネルギーの持続的利用に向けた提言
- 3 バイオガスの多様な活用と新技術導入の促進に向けた提言 等

新エネルギー開発に関する調査・支援

1. 水力発電

(1) 水力発電事業化可能性調査等

今後開発が期待される水力発電は、多くが小規模であり、奥地化が進むなど経済性の良い地点が少なくなっています。これら中小規模地点の開発促進に加え、既設の水力発電施設のデジタル技術を活用した効率化や既存ダムの未利用の水力エネルギーの開発が必要となっています。

① 水力発電事業化可能性調査

水力発電の事業初期段階における支援事業です。自らが中小水力発電事業を行う事業者又は地方自治体が発電事業者を公募する事業において、事業性評価に必要な調査・設計に要する費用を助成します。地方自治体が主導的に実施する有望地点の調査および設計に要する費用について、補助率を拡充し、助成します。



② 水力発電既存設備有効活用強化支援事業

発電事業者が行う既存設備の増出力又は増電力量の可能性調査と更新工事等ならびに災害復旧工事等に要する費用を補助します。



(2) 水力発電賦存量調査

最新の国内包蔵水力の把握のため、発電利用されていない既設ダムの発電ポテンシャル調査のフォローアップ、水力発電の活用拡大に向けた勉強会等を実施します。

2. 地熱発電導入可能性調査

地熱発電のうち、地方自治体主導のバイナリー地熱発電について、地域の理解促進を図りつつ事業性評価調査を実施します。

3. 浮体式洋上風力発電技術開発課題調査

浮体式洋上風力発電については、日本の風況や設置海域の自然条件に適合したコスト競争力のある発電設備の開発が不可欠です。産学の知見を集めた研究会を行い、産業育成の観点も踏まえながら、浮体式洋上風力発電の技術開発課題や産業集積作りに関する調査を実施します。本調査結果は風力委員会に報告し、政策提言に繋がります。

人材育成

1. 新エネルギー人材育成

新エネルギービジネスを担う企業の従業員や専門技術者を対象とした研修会「新エネ基礎コース」、「風力発電コース」、「水力発電コース」を開催します。

2. 水力発電基礎研修会

主として公営電気事業者を対象とし、水力開発や発電設備における自主保安体制の充実を担う水力技術者を育成します。「水力発電の計画・調査」、「水力発電の運営・保守」の2テーマで開催します。

3. 中小水力実務研修会

中小水力発電に従事する技術者の技術力向上を図るため、水力開発、技術動向、運用保守等に関する研修会を開催します。

4. 地熱開発技術者研修会

地熱開発事業に従事する技術者の知識向上と地熱開発の推進を目的とした研修会を開催します。



新エネルギーの普及・促進

新エネ大賞

「新エネ大賞」は、新エネルギー等に係る機器の開発、設備等の導入、普及啓発、及び地域に根ざした導入の取組みを広く公募し、厳正な審査の上、表彰をすることを通じて、新エネルギー等の導入の促進を図ることを目的としているものです。



受賞事例



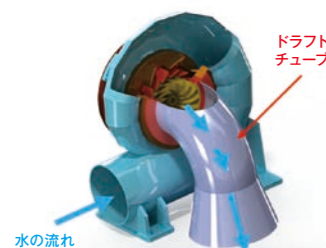
令和7年度 経済産業大臣賞

【商品・サービス部門】

- ・ 案件名：広範囲な流量・落差で運転可能な新型水車の開発
- ・ 受賞者：秋田県産業労働部、東北小水力発電株式会社、学校法人早稲田大学
- ・ 受賞ポイント：**国内発の革新的技術で、小流量域における安定発電を実現した**

従来型フランシス水車の改良により、従来型水車の利点を活かしつつ、運転可能領域の拡大と高効率化による発電電力量の増大を図ることで、水力発電システムの低コスト化を実現する、経済性に優れた新型水車である。

【従来型フランシス水車】



【新型水車】



【水車性能】

	従来型水車	新型水車
流量変化幅	30~105%	10~100% (商用機実績)
落差変化幅	60~140%	50~150% (実証機実績)
出力変化幅	~100%	1~100% (商用機実績)

国際協力

1. 国際エネルギー機関（IEA）実施協定に基づく調査事業

国際エネルギー機関(IEA)の「水力技術と計画に係わる実施協定」に経済産業省から指定された実施機関として参加し、協定参加国と共同で、水力開発促進のため、技術及び環境等に関する課題について調査検討を行います。

2. 再生可能エネルギーに関する国際動向の情報収集・提供

各国の再生可能エネルギーに関する情報収集を行うとともに、セミナー、ホームページを通じ、海外の再生可能エネルギー動向等に関する情報提供を行います。



講演会・セミナー

1. 賛助会員向け特別講演会

賛助会員の関心の高いエネルギー政策や最新の海外動向等に関する講演会を賛助会員限定で開催します。講演会終了後には参加メンバーの交流会を開催します。

【令和7年度実績】

- ・4月8日 演題：「不透明感強まる国際エネルギー情勢と再エネ開発の将来」
講師：一般財団法人日本エネルギー経済研究所客員研究員 十市 勉 氏
- ・7月22日 演題：「電力システム改革の検証結果と今後の課題」
講師：経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部長 久米 孝 氏
- ・12月25日 演題：「エネルギー科学と地政学の融合：エネルギー国際安全保障機構の挑戦」
講師：東京大学 先端科学技術研究センター 教授 橋本 道雄 氏
演題：「ウクライナ戦争を考える5つの視点」
講師：東京大学 先端科学技術研究センター 准教授 小泉 悠 氏



2. エネルギー分野別セミナー

各委員会活動の一環として、新エネルギーをはじめ、エネルギー問題に関する各種のテーマのセミナーを開催します。賛助会員は参加費無料です。

- ① 風力発電講演会
- ② 地熱開発利用講演会
- ③ 水素・カーボン講演会
- ④ バイオマス講演会



賛助会員 (2026年3月現在)

賛助会員数：113社

内訳		
	電力	23
	ガス・石油・その他鉱業	9
	機械等	25
	金属・化学	10
	建設・土木	21
	コンサルタント	22
	その他	3

入会案内

当財団の事業目的に賛同する企業及び団体等の会員を募集しています。

会員のメリット

1. 新エネルギー産業会議に設置された委員会活動への参加

- ・委員会では、新エネルギーをめぐる最新の情報を収集・調査し、制度や支援策のあり方の提言活動を行います。
- ・現地調査も含め、エネルギー事業の実情を詳しく調査し、実体ニーズを踏まえた政策を提言します。
- ・経済産業省をはじめ関係の機関との意見交換や会員企業間の交流を通じて、新エネルギー政策に関する理解を深めることができます。

2. 講演会・セミナー、人材育成事業への参加

- ・エネルギー政策や海外動向に関する最新の情報を講演会・セミナーで発信しています。会員限定の特別講演会、賛助会員参加費無料の分野別セミナーを開催しています。
- ・新エネルギーの開発導入に必要な人材育成に積極的に取り組んでいます。各種の研修事業が用意されており、会員は割引料金で参加ができます。

3. 会員専用ホームページ

- ・財団のホームページに会員専用ホームページを設けました。委員会活動の紹介、情報資料の提供などを会員限定で行っています。

入会をご希望される方は、お気軽に財団までお問合せ下さい。

問い合わせ先

一般財団法人 新エネルギー財団 事務局
TEL：03-6810-0360 FAX：03-6810-0359
E-mail：info@nef.or.jp